

－ 平成29年度 －

決 算 書

社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

目 次

I 法人全体

1 決算報告書	
(1) 資金収支計算書 (第1号の1様式)	3
(2) 事業活動計算書 (第2号の1様式)	4
(3) 貸借対照表 (第3号の1様式)	5
2 財務諸表に対する注記	6
3 内訳表	
(1) 資金収支内訳書 (第1号の2様式)	8
(2) 事業活動内訳書 (第2号の2様式)	9
(3) 貸借対照表内訳表 (第3号の2様式)	10
4 付属明細書	
(1) 寄附金収益明細書 (別紙②)	11
(2) 補助事業収益明細書 (別紙③)	12
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入明細書 (別紙④)	13
(4) 基本金明細書 (別紙⑥)	14
5 財産目録	15

II 各拠点区分

1 本部会計拠点区分

(1) 拠点区分資金収支計算書 (第1号の4様式)	19
(2) 拠点区分事業活動計算書 (第2号の4様式)	21
(3) 拠点区分貸借対照表 (第3号4様式)	24
(4) 財務諸表に対する注記	25
(5) 付属明細書	
① 基本財産及びその他固定資産の明細書 (別紙1)	27
② 引当金明細書 (別紙2)	28
③ 本部拠点区分資金収支明細書 (別紙3)	29
④ 積立金・積立資産明細書 (別紙⑧)	30
⑤ サービス区分間繰入金明細書 (別紙⑨)	31

2 収益事業拠点区分

(1) 拠点区分資金収支計算書 (第1号の4様式)	32
(2) 拠点区分事業活動計算書 (第2号の4様式)	33
(3) 拠点区分貸借対照表 (第3号4様式)	34
(4) 財務諸表に対する注記	35
(5) 付属明細書	
① 基本財産及びその他固定資産の明細書 (別紙1)	36
② 引当金明細書 (別紙2)	37
③ 積立金・積立資産明細書 (別紙⑧)	38
④ サービス区分間繰入金明細書 (別紙⑨)	39

III 監査報告書

I 法人全体

法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,100,000	1,159,000	△59,000	
	寄附金収入	1,000,000	628,140	371,860	
	経常経費補助金収入	15,968,000	16,000,067	△32,067	
	事業収入	1,351,000	1,523,774	△172,774	
	負担金収入	1,856,000	1,856,160	△160	
	受取利息配当金収入	5,000	3,216	1,784	
	その他の収入	10,000	26,225	△16,225	
	事業活動収入計(1)	21,290,000	21,196,582	93,418	
	支出				
	事業費支出	4,791,000	4,805,057	△14,057	
事務費支出	1,299,000	1,018,116	280,884		
分担金支出	285,000	373,241	△88,241		
助成金支出	14,286,000	14,228,570	57,430		
事業活動支出計(2)	20,661,000	20,424,984	236,016		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	629,000	771,598	△142,598		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	200,000	0	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	429,000	771,598	△342,598		
前期末支払資金残高(12)	7,265,000	8,143,917	△878,917		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,694,000	8,915,515	△1,221,515		

法人単位事業活動計算書
(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,159,000	1,111,000	48,000	
	寄附金収益	628,140	1,419,161	△791,021	
	経常経費補助金収益	16,000,067	15,530,169	469,898	
	事業収益	1,523,774	1,533,086	△9,312	
	負担金収益	1,856,160	1,791,200	64,960	
	サービス活動収益計(1)	21,167,141	21,384,616	△217,475	
	費用				
	事業費	4,805,057	4,856,259	△51,202	
	事務費	1,018,116	1,256,962	△238,846	
	分担金費用	373,241	133,000	240,241	
助成金費用	14,228,570	14,285,710	△57,140		
負担金費用	0	0	0		
サービス活動費用計(2)	20,424,984	20,531,931	△106,947		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	742,157	852,685	△110,528		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	3,216	3,980	△764	
	その他のサービス活動外収益	26,225	21,395	4,830	
	サービス活動外収益計(4)	29,441	25,375	4,066	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,441	25,375	4,066		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	771,598	878,060	△106,462		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
特別費用計(9)	0	1	△1		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	771,598	878,059	△106,461		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,143,920	7,265,861	878,059	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,915,518	8,143,920	771,598	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,915,518	8,143,920	771,598	

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日現在第三号第一様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,098,921	8,756,937	1,341,984	流動負債	1,183,406	613,020	570,386
現金預金	10,098,921	8,756,937	1,341,984	未払金	1,179,337	608,148	571,189
固定資産	13,270,003	13,270,003	0	預り金	4,069	4,872	△803
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	1,183,406	613,020	570,386
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
その他の固定資産	11,270,003	11,270,003	0	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立資産	11,270,000	11,270,000	0	その他の積立金	11,270,000	11,270,000	0
				財政調整積立金	11,270,000	11,270,000	0
				次期繰越活動増減差額	8,915,518	8,143,920	771,598
				次期繰越活動増減差額	8,915,518	8,143,920	771,598
				（うち当期活動増減差額）	771,598	878,059	△106,461
				純資産の部合計	22,185,518	21,413,920	771,598
資産の部合計	23,368,924	22,026,940	1,341,984	負債及び純資産の部合計	23,368,924	22,026,940	1,341,984

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形及び無形減価償却資産一定額法

(3) リース資産の会計処理方法

次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。

- ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
- ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

3. 重要な会計方針の変更

会計は社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日厚生労働省令第79号）に基づき処理する。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている）

5. 法人が作成する計算書類等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 法人単位計算書類（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 拠点区分別計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人会計拠点区分（社会福祉事業）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分
- ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
- エ 共同募金配分金事業サービス区分
- オ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- カ 地域相談支援事業サービス区分

② 収益事業拠点区分（収益事業）

- ア 収益事業サービス拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	376,800	376,798	2
合計	1,326,800	1,326,797	3

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の登録なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象

平成31年4月1日に北九州市社会福祉協議会と7区社会福祉協議会が合併する旨の合意がなされ、同合併契約が平成30年3月6日に締結されている。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

資金収支内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第二様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,159,000	0	1,159,000	0	1,159,000
	寄附金収入	628,140	0	628,140	0	628,140
	経常経費補助金収入	16,000,067	0	16,000,067	0	16,000,067
	事業収入	556,900	966,874	1,523,774	0	1,523,774
	負担金収入	1,856,160	0	1,856,160	0	1,856,160
	受取利息配当金収入	3,216	0	3,216	0	3,216
	その他の収入	26,225	0	26,225	0	26,225
	事業活動収入計(1)	20,229,708	966,874	21,196,582	0	21,196,582
	支出					
事業費支出	4,805,057	0	4,805,057	0	4,805,057	
事務費支出	1,018,116	0	1,018,116	0	1,018,116	
分担金支出	373,241	0	373,241	0	373,241	
助成金支出	14,228,570	0	14,228,570	0	14,228,570	
事業活動支出計(2)	20,424,984	0	20,424,984	0	20,424,984	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△195,276	966,874	771,598	0	771,598	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	966,874	0	966,874	△966,874	0
	その他の活動収入計(7)	966,874	0	966,874	△966,874	0
	支出					
	事業区分間繰入金支出	0	966,874	966,874	△966,874	0
その他の活動支出計(8)	0	966,874	966,874	△966,874	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	966,874	△966,874	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	771,598	0	0	0	771,598	

前期末支払資金残高(11)	8,143,917	0	8,143,917	0	8,143,917
当期末支払資金残高(10)+(11)	8,915,515	0	8,915,515	0	8,915,515

事業活動内訳表

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第二様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,159,000	0	1,159,000	0	1,159,000
		寄附金収益	628,140	0	628,140	0	628,140
		経常経費補助金収益	16,000,067	0	16,000,067	0	16,000,067
		事業収益	556,900	966,874	1,523,774	0	1,523,774
		負担金収益	1,856,160	0	1,856,160	0	1,856,160
		サービス活動収益計(1)	20,200,267	966,874	21,167,141	0	21,167,141
	費用	事業費	4,805,057	0	4,805,057	0	4,805,057
		事務費	1,018,116	0	1,018,116	0	1,018,116
		分担金費用	373,241	0	373,241	0	373,241
		助成金費用	14,228,570	0	14,228,570	0	14,228,570
サービス活動費用計(2)		20,424,984	0	20,424,984	0	20,424,984	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△224,717	966,874	742,157	0	742,157	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,216	0	3,216	0	3,216
		その他のサービス活動外収益	26,225	0	26,225	0	26,225
		サービス活動外収益計(4)	29,441	0	29,441	0	29,441
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,441	0	29,441	0	29,441
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△195,276	966,874	771,598	0	771,598	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	966,874	0	966,874	△966,874	0
		特別収益計(8)	966,874	0	966,874	△966,874	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	0	0	0	0
		事業区分間繰入金費用	0	966,874	966,874	△966,874	0
		特別費用計(9)	0	966,874	966,874	△966,874	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)		966,874	△966,874	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		771,598	0	771,598	0	771,598	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,143,920	0	8,143,920	0	8,143,920
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,915,518	0	8,915,518	0	8,915,518
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,915,518	0	8,915,518	0	8,915,518

貸借対照表内訳表
平成30年 3月31日現在第三号第二様式（第七条関係）
（単位：円）

勘定科目	本部会計拠点区分	収益事業拠点区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	10,098,921		10,098,921		10,098,921
現金預金	10,098,921		10,098,921		10,098,921
固定資産	13,270,003		13,270,003		13,270,003
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	11,270,003		11,270,003		11,270,003
車輛運搬具	1		1		1
器具及び備品	2		2		2
財政調整積立資産	11,270,000		11,270,000		11,270,000
資産の部合計	23,368,924		23,368,924		23,368,924
流動負債	1,183,406		1,183,406		1,183,406
未払金	1,179,337		1,179,337		1,179,337
預り金	4,069		4,069		4,069
負債の部合計	1,183,406		1,183,406		1,183,406
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の積立金	11,270,000		11,270,000		11,270,000
財政調整積立金	11,270,000		11,270,000		11,270,000
次期繰越活動増減差額	8,915,518		8,915,518		8,915,518
次期繰越活動増減差額	8,915,518		8,915,518		8,915,518
（うち当期活動増減差額）	771,598		771,598		771,598
純資産の部合計	22,185,518		22,185,518		22,185,518
負債及び純資産の部合計	23,368,924		23,368,924		23,368,924

寄附金収益明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					本部会計		
取引業者	経常	1	10,000		10,000	0	0
その他		25	618,140		618,140		
					0		
区分小計		26	628,140	0	628,140	0	0
					0		
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		26	628,140	0	628,140	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳	
						本部会計	
福岡県共同募金会	地域福祉事業	11,284,515	0	11,284,515	0	11,284,515	
北九州市社会福祉協議会 (区社協活動費、民児協互助共励事務費)		463,600	0	463,600		463,600	
北九州市社会福祉協議会 (FNW)		2,225,000	0	2,225,000		2,225,000	
〃 (健康づくり推進事業)		1,270,952	0	1,270,952		1,270,952	
〃 (ボランティアセンター運営事業)		756,000	0	756,000		756,000	
区分小計		16,000,067	0	16,000,067	0	16,000,067	0
		0	0	0	0	0	
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		16,000,067	0	16,000,067	0	16,000,067	0

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「交付金額等の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業	自動販売機売上手数料等	966,874	地域福祉活動推進費、法人運営

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部会計		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号 基本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第二号 基本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第三号 基本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						10,098,921
預金	普通預金福岡銀行北九州営業部		運転資金			
流動資産合計						10,098,921
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ信託銀行北九州支店		基本金			2,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スバルプレオ1台 (No.北九州41か3831)		事業用車両	950,000	949,999	1
器具及び備品			事業用器具備品	376,800	376,798	2
財政調整積立資産	定期預金 みずほ信託銀行北九州支店		FNW事業助成資金			2,000,000
	定期預金 西日本シティ銀行北九州営業部		〃			8,500,000
	定期預金 北九州銀行本店営業部		〃			770,000
その他固定資産						0
その他の固定資産合計						11,270,003
固定資産合計						13,270,003
資産合計						23,368,924
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	業者支払					942,096
	北九州市社会福祉協議会 (臨時職員賃金負担金)					237,241
預り金	役職員所得税預り金					4,069
流動負債合計						1,183,406
2 固定負債						
						0
固定負債合計						0
負債合計						1,183,406
差引純資産						22,185,518

II 各抛点区分

本部会計拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,100,000	1,159,000	△59,000	
	会費収入	1,100,000	1,159,000	△59,000	
	寄附金収入	1,000,000	628,140	371,860	
	経常経費寄附金収入	1,000,000	628,140	371,860	
	経常経費補助金収入	15,968,000	16,000,067	△32,067	
	市社協助成金収入	4,669,000	4,715,552	△46,552	
	共同募金配分金収入	11,299,000	11,284,515	14,485	
	一般募金配分金収入	5,333,000	5,333,700	△700	
	歳末たすけあい配分金収入	5,966,000	5,950,815	15,185	
	事業収入	510,000	556,900	△46,900	
	広告料収入	355,000	387,000	△32,000	
	手数料収入	155,000	169,900	△14,900	
	負担金収入	1,856,000	1,856,160	△160	
	負担金収入	1,856,000	1,856,160	△160	
	受取利息配当金収入	5,000	3,216	1,784	
	受取利息配当金収入	5,000	3,216	1,784	
	その他の収入	10,000	26,225	△16,225	
	雑収入	10,000	26,225	△16,225	
	事業活動収入計(1)	20,449,000	20,229,708	219,292	
	支出				
	事業費支出	4,791,000	4,805,057	△14,057	
	諸謝金支出	50,000	18,400	31,600	
	旅費交通費支出	362,000	201,392	160,608	
	消耗器具備品費支出	601,000	1,142,157	△541,157	
	印刷製本費支出	53,000	43,092	9,908	
	修繕費支出	2,000	0	2,000	
通信運搬費支出	320,000	276,174	43,826		
会議費支出	70,000	10,700	59,300		
広報費支出	2,246,000	1,905,120	340,880		
業務委託費支出	450,000	659,084	△209,084		
手数料支出	80,000	94,716	△14,716		
保険料支出	5,000	840	4,160		
賃借料支出	65,000	38,280	26,720		
給付金支出	460,000	396,220	63,780		
研修研究費支出	14,000	3,000	11,000		
車輛費支出	13,000	15,882	△2,882		

本部会計拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
事業活動による収支	事務費支出	1,299,000	1,018,116	280,884	
	旅費交通費支出	637,000	520,492	116,508	
	研修研究費支出	5,000	20,100	△15,100	
	事務消耗品費支出	40,000	16,319	23,681	
	印刷製本費支出	50,000	16,200	33,800	
	修繕費支出	1,000	0	1,000	
	通信運搬費支出	46,000	25,073	20,927	
	会議費支出	17,000	0	17,000	
	手数料支出	50,000	41,522	8,478	
	保険料支出	90,000	89,430	570	
	賃借料支出	70,000	0	70,000	
	租税公課支出	2,000	1,200	800	
	保守料支出	71,000	70,200	800	
	渉外費支出	200,000	202,580	△2,580	
	諸会費支出	15,000	15,000	0	
	車輛費支出	5,000	0	5,000	
	分担金支出	285,000	373,241	△88,241	
	分担金支出	285,000	373,241	△88,241	
	助成金支出	14,286,000	14,228,570	57,430	
	助成金支出	14,286,000	14,228,570	57,430	
事業活動支出計(2)	20,661,000	20,424,984	236,016		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△212,000	△195,276	△16,724		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	841,000	966,874	△125,874	
	収益事業区分繰入金収入	841,000	966,874	△125,874	
	その他の活動収入計(7)	841,000	966,874	△125,874	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	841,000	966,874	△125,874		
予備費支出(10)	200,000		200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	429,000	771,598	△342,598		
前期末支払資金残高(12)	7,265,000	8,143,917	△878,917		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,694,000	8,915,515	△1,221,515		

本部会計拠点区分拠点区分事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,159,000	1,111,000	48,000	
		会費収益	1,159,000	1,111,000	48,000	
		寄附金収益	628,140	1,419,161	△791,021	
		経常経費寄附金収益	628,140	1,419,161	△791,021	
		経常経費補助金収益	16,000,067	15,530,169	469,898	
		市社協助成金収益	4,715,552	3,873,352	842,200	
		共同募金配分金収益	11,284,515	11,656,817	△372,302	
		一般募金配分金収益	5,333,700	5,562,100	△228,400	
		歳末たすけあい配分金収益	5,950,815	6,094,717	△143,902	
		事業収益	556,900	555,500	1,400	
		広告料収益	387,000	398,000	△11,000	
		手数料収益	169,000	157,500	12,400	
		負担金収益	1,856,160	1,791,200	64,960	
		負担金収益	1,856,160	1,791,200	64,960	
		サービス活動収益計(1)	20,200,267	20,407,030	△206,763	
サービス活動増減の部	費用	事業費	4,805,057	4,856,259	△51,202	
		諸謝金	18,400	40,380	△21,980	
		旅費交通費	201,392	247,747	△46,355	
		消耗器具備品費	1,142,157	825,723	316,434	
		印刷製本費	43,092	98,820	△55,728	
		修繕費	0	0	0	
		通信運搬費	276,174	315,895	△39,721	
		会議費	10,700	23,328	△12,628	
		広報費	1,905,120	2,167,944	△262,824	
		業務委託費	659,084	458,600	200,484	
		手数料	94,716	99,144	△4,428	
		保険料	840	812	28	
		賃借料	38,280	128,605	△90,325	
		給付金費用	396,220	366,350	29,870	
		租税公課	0	0	0	
車両費	15,882	72,511	△56,629			
研修研究費	3,000	10,400	△7,400			

本部会計拠点区分拠点区分事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	事務費	1,017,576	1,256,962	△239,386	
	旅費交通費	520,492	581,245	△60,753	
	研修研究費	20,100	1,000	19,100	
	事務消耗品費	16,319	31,287	△14,968	
	印刷製本費	16,200	16,200	0	
	通信運搬費	25,073	2,600	22,473	
	手数料	41,522	70,986	△29,464	
	保険料	89,430	33,760	55,670	
	賃借料	0	203,640	△203,640	
	租税公課	1,200	1,000	200	
	保守料	70,200	70,200	0	
	渉外費	202,580	230,044	△27,464	
	諸会費	15,000	15,000	0	
	車輛費	0	0	0	
	分担金費用	136,000	133,000	3,000	
	分担金費用	373,241	133,000	240,241	
	助成金費用	14,228,570	14,285,710	△57,140	
	助成金費用	14,228,570	14,285,710	△57,140	
	負担金費用	0	0	0	
	負担金費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	20,424,984	20,531,931	△106,947		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△224,717	△124,901	△99,816		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	3,216	3,968	△752	
	受取利息配当金収益	3,216	3,968	△752	
	その他のサービス活動外収益	26,225	21,395	4,830	
	雑収益	26,225	21,395	4,830	
	サービス活動外収益計(4)	29,441	25,363	4,078	
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	29,441	25,363	4,078	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△195,276	△99,538	△95,738		

本部会計拠点区分拠点区分事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日第二号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	966,874	977,598	△10,724	
		収益事業区分繰入金収益	966,874	977,598	△10,724	
		特別収益計(8)	966,874	977,598	△10,724	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△1	
		器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1	
		特別費用計(9)	0	1	△1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		966,874	977,597	△10,723	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		771,598	878,059	△106,461		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		8,143,920	7,265,861	878,059	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		8,915,518	8,143,920	771,598	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		8,915,518	8,143,920	771,598	

本部会計拠点区分拠点区分貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,098,921	8,756,937	1,341,984	流動負債	1,183,406	613,020	570,386
現金預金	10,098,921	8,756,937	1,341,984	未払金	1,179,337	608,148	571,189
固定資産	13,270,003	13,270,003	0	預り金	4,069	4,872	△803
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	1,183,406	613,020	570,386
定期預金	2,000,000	2,000,000	0				
その他の固定資産	11,270,003	11,270,003	0	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立資産	11,270,000	11,270,000	0	その他の積立金	11,270,000	11,270,000	0
				財政調整積立金	11,270,000	11,270,000	0
				次期繰越活動増減差額	8,915,518	8,143,920	771,598
				次期繰越活動増減差額	8,915,518	8,143,920	771,598
				（うち当期活動増減差額）	771,598	878,059	△106,461
				純資産の部合計	22,185,518	21,413,920	771,598
資産の部合計	23,368,924	22,026,940	1,341,984	負債及び純資産の部合計	23,368,924	22,026,940	1,341,984

計算書類に対する注記（本部会計拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形及び無形減価償却資産一定額法

(3) リース資産の会計処理方法

次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。

- ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
- ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

3. 重要な会計方針の変更

会計は社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日厚生労働省令第79号）に基づき処理する。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている）

5. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 本部会計拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書
 - ア 法人運営事業サービス区分
 - イ ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分
 - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
 - カ 共同募金配分金事業サービス区分
 - キ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
 - ク 地域相談支援事業サービス区分
- (3) 拠点区分資金収支明細書は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

なお、建物の当期減少額は減価償却額である。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	376,800	376,798	2
ソフトウェア	0	0	0
合計	1,326,800	1,326,797	3

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 重要な後発事象

平成31年4月1日に北九州市社会福祉協議会と7区が合併する旨の合意がなされ、同合併契約が平成30年3月6日に締結されている。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部会計拠点区分

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	2,000,000								2,000,000	0			2,000,000	0	
									0	0				0	
基本財産計	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地									0	0					
建物									0	0					
車輛運搬具	1								1	0	949,999		950,000		
器具・備品	1								1	0	268,799		268,800		
器具・備品	1								1	0	107,999		108,000		
その他の固定資産(有形固定資産)計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,326,797	0	1,326,800		
													0		
その他の固定資産(無形固定資産)															
なし									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1,326,797	0	1,326,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,000,003	0	0	0	0	0	0	0	2,000,003	0	1,326,797	0	3,326,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引		0		0		0	1		2,000,003	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

本部会計拠点区分

別紙2

引当金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部会計拠点区分拠点区分資金収支明細書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

別紙3
(単位:円)

勘定科目		法人運営	ふれあいネットワーク	ボランティアセンター活動事業	共同募金配分金事業	生活困窮者自立相談支援事業	地域相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	会費収入	1,159,000	0	0	0	0	0	1,159,000	0	1,159,000
	会費収入	1,159,000	0	0	0	0	0	1,159,000	0	1,159,000
	寄附金収入	628,140	0	0	0	0	0	628,140	0	628,140
	経常経費寄附金収入	628,140	0	0	0	0	0	628,140	0	628,140
	経常経費補助金収入	463,600	3,495,952	756,000	11,284,515	0	0	16,000,067	0	16,000,067
	市社協助成金収入	463,600	3,495,952	756,000	0	0	0	4,715,552	0	4,715,552
	共同募金配分金収入	0	0	0	11,284,515	0	0	11,284,515	0	11,284,515
	一般募金配分金収入	0	0	0	5,333,700	0	0	5,333,700	0	5,333,700
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	5,950,815	0	0	5,950,815	0	5,950,815
	事業収入	556,900	0	0	0	0	0	556,900	0	556,900
	広告料収入	387,000	0	0	0	0	0	387,000	0	387,000
	手数料収入	169,900	0	0	0	0	0	169,900	0	169,900
	負担金収入	384,000	0	0	0	772,160	700,000	1,856,160	0	1,856,160
	負担金収入	384,000	0	0	0	772,160	700,000	1,856,160	0	1,856,160
	受取利息配当金収入	3,216	0	0	0	0	0	3,216	0	3,216
	受取利息配当金収入	3,216	0	0	0	0	0	3,216	0	3,216
	その他の収入	26,225	0	0	0	0	0	26,225	0	26,225
	雑収入	26,225	0	0	0	0	0	26,225	0	26,225
	事業活動収入計(1)	3,221,081	3,495,952	756,000	11,284,515	772,160	700,000	20,229,708	0	20,229,708
	支出	事業費支出	0	20,952	756,000	3,315,945	232,160	480,000	4,805,057	0
諸謝金支出(事業費)		0	0	18,400	0	0	0	18,400	0	18,400
旅費交通費支出(事業費)		0	0	12,537	73,085	10,100	105,670	201,392	0	201,392
消耗器具備品費支出(事業費)		0	0	280,055	284,648	217,632	359,822	1,142,157	0	1,142,157
印刷製本費支出(事業費)		0	0	0	43,092	0	0	43,092	0	43,092
通信運搬費支出(事業費)		0	0	112,444	163,730	0	0	276,174	0	276,174
会議費支出(事業費)		0	0	0	0	0	10,700	10,700	0	10,700
広報費支出(事業費)		0	0	324,000	1,581,120	0	0	1,905,120	0	1,905,120
業務委託費支出(事業費)		0	0	0	659,084	0	0	659,084	0	659,084
手数料支出(事業費)		0	20,952	5,724	60,804	4,428	2,808	94,716	0	94,716
保険料支出(事業費)		0	0	840	0	0	0	840	0	840
賃借料支出(事業費)		0	0	0	38,280	0	0	38,280	0	38,280
給付金支出(事業費)		0	0	0	396,220	0	0	396,220	0	396,220
研修研究費支出(事業費)		0	0	2,000	0	0	1,000	3,000	0	3,000
車輛費支出(事業費)		0	0	0	15,882	0	0	15,882	0	15,882
事務費支出		1,018,116	0	0	0	0	0	1,018,116	0	1,018,116
旅費交通費支出		520,492	0	0	0	0	0	520,492	0	520,492
研修研究費支出(事務費)		20,100	0	0	0	0	0	20,100	0	20,100
事務消耗品費支出		16,319	0	0	0	0	0	16,319	0	16,319
印刷製本費支出		16,200	0	0	0	0	0	16,200	0	16,200
通信運搬費支出	25,073	0	0	0	0	0	25,073	0	25,073	
手数料支出	41,522	0	0	0	0	0	41,522	0	41,522	
保険料支出	89,430	0	0	0	0	0	89,430	0	89,430	
租税公課支出	1,200	0	0	0	0	0	1,200	0	1,200	
保守料支出	70,200	0	0	0	0	0	70,200	0	70,200	
渉外費支出	202,580	0	0	0	0	0	202,580	0	202,580	
諸会費支出	15,000	0	0	0	0	0	15,000	0	15,000	
分担金支出	373,241	0	0	0	0	0	373,241	0	373,241	
分担金支出	373,241	0	0	0	0	0	373,241	0	373,241	
助成金支出	0	6,260,000	0	7,968,570	0	0	14,228,570	0	14,228,570	
助成金支出	0	6,260,000	0	7,968,570	0	0	14,228,570	0	14,228,570	
事業活動支出計(2)	1,391,357	6,280,952	756,000	11,284,515	232,160	480,000	20,424,984	0	20,424,984	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,829,724	△2,785,000	0	0	540,000	220,000	△195,276	0	△195,276	
施設整備等収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	966,874	0	0	0	0	0	966,874	0	966,874
	収益事業区分間繰入金収入	966,874	0	0	0	0	0	966,874	0	966,874
	サービス区分間繰入金収入	760,000	2,785,000	0	0	0	0	3,545,000	△3,545,000	0
	法人運営サービス区分間繰入金収入	0	2,785,000	0	0	0	0	2,785,000	△2,785,000	0
	生活困窮者自立相談S区分間繰入金収入	540,000	0	0	0	0	0	540,000	△540,000	0
	地域相談支援事業サービス区分間繰入金収入	220,000	0	0	0	0	0	220,000	△220,000	0
	その他の活動収入計(7)	1,726,874	2,785,000	0	0	0	0	4,511,874	△3,545,000	966,874
	サービス区分間繰入金支出	2,785,000	0	0	0	540,000	220,000	3,545,000	△3,545,000	0
法人運営サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	540,000	220,000	760,000	△760,000	0	
ふれあいNW活動サービス区分間繰入金支出	2,785,000	0	0	0	0	0	2,785,000	△2,785,000	0	
その他の活動支出計(8)	2,785,000	0	0	0	540,000	220,000	3,545,000	△3,545,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,058,126	2,785,000	0	0	△540,000	△220,000	966,874	0	966,874	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	771,598	0	0	0	0	0	771,598	0	771,598	
前期末支払資金残高(11)	8,143,917	0	0	0	0	0	8,143,917	0	8,143,917	
当期末支払資金残高(10)+(11)	8,915,515	0	0	0	0	0	8,915,515	0	8,915,515	

本部会計拠点区分

別紙⑧

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	11,270,000	0	0	11,270,000	
				0	
				0	
計	11,270,000	0	0	11,270,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金積立資産	11,270,000			11,270,000	
				0	
				0	
計	11,270,000	0	0	11,270,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

本部会計拠点区分

別紙⑨

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ふれあいネットワーク事業	寄附金、会費、自販機売上手数料	2,785,000	地域福祉活動推進費
生活困窮者自立相談支援事業	法人運営事業	市社協負担金収入	540,000	地域福祉活動推進費
地域相談支援事業	法人運営事業	市社協負担金収入	220,000	地域福祉活動推進費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

収益事業拠点区分拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備品	
事業活動による収支	収入					
	事業収入	840,000	966,870	△126,870		
	手数料収入	840,000	966,870	△126,870		
	受取利息配当金収入	1,000	4	996		
	受取利息配当金収入	1,000	4	996		
	事業活動収入計(1)	841,000	966,874	△125,874		
支出						
	事業活動支出計(2)	0	0	0		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	841,000	966,874	△125,874		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出	事業区分間繰入金支出	841,000	966,874	△125,874	
		社会福祉事業区分繰入金支出	841,000	966,874	△125,874	
		その他の活動支出計(8)	841,000	966,874	△125,874	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△841,000	△966,874	△125,874			
	予備費支出(10)	0				
		0	—	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

収益事業拠点区分拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	966,870	977,586	△10,716	
		手数料収益	966,870	977,586	△10,716	
		サービス活動収益計(1)	966,870	977,586	△10,716	
	費用					
		サービス活動費用計(2)	0	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		966,870	977,586	△10,716		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4	12	△8	
		受取利息配当金収益	4	12	△8	
		サービス活動外収益計(4)	4	12	△8	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4	12	△8		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		966,874	977,598	△10,724		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	事業区分間繰入金費用	966,874	977,598	△10,724	
		社会福祉事業区分繰入金費用	966,874	977,598	△10,724	
		サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
		法人運営サービス区分繰入金費用	0	0	0	
特別費用計(9)	966,874	977,598	△10,724			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△966,874	△977,598	10,724		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0	

収益事業拠点区分拠点区分貸借対照表
平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等計算書類の作成に関する重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 有形及び無形減価償却資産一定額法
 - (3) リース資産の会計処理方法
次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。
 - ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
 - ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
 - ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引
3. 重要な会計方針の変更
 - ・ 会計は社会福祉法人会計基準（平成28年3月31日厚生労働省令第79号）に基づき処理する。
4. 法人で採用する退職金給付制度
該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている。）
5. 法人が作成する計算書類等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分
当拠点区分で作成する計算書類は以下のとおりである。
 - (1) 拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
 - (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 収益事業拠点区分
 - ア 収益事業サービス拠点区分
6. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 重要な後発事象
平成31年4月1日に北九州市社会福祉協議会と7区社会福祉協議会が合併する旨の合意がなされ、同合併契約が平成30年3月6日に締結されている。
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月 31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地									0	0				0	
建物									0	0				0	
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地									0	0				0	
建物										0				0	
車輛運搬具									0	0				0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		0		0		0				0					

該当なし

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

引当金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0		0	0	

該当なし

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

平成29年度 社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会
収益事業拠点区分

別紙⑨

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

該当なし

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

Ⅲ 監査報告書